

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和5年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	4 誰もが安心して生活できる環境づくり
施策関係課	(福祉部)福祉総務課・福祉監査課・生活福祉1課・障害福祉課・わかゆり学園／(保健部)保健総務課・生活衛生課／(学校教育部)庶務課

●施策の基本方針(目標)

子どもから高齢者まで、年齢・性別、障害の有無などにかかわらず、誰もがその人らしく、安心して充実した生活ができる環境を整えます。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査: I-4)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	31.0(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.800	32.100	32.400	0.000		
指標②	名称	障害者相談支援センターの相談件数				単位	件
	目標値	62,355(令和7年度)		現状値	41,847(令和元年度)	指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	65,683.000	74,411.000	83,326.000	0.000		
指標③	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
	事業費	3,592,673	3,793,787	3,898,238	3,577,810	3,917,520
	概算人件費	1,284,037	1,263,855	1,308,543	1,325,484	1,334,637
	総事業費	4,876,710	5,057,642	5,206,781	4,903,294	5,252,157

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③ 53	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	51		53.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
社会福祉審議会経費	福祉部	94	319	356	1,003	489	58	現状維持で実施
	福祉総務課	2,528	1,386	711	729	729		
民生委員推薦会経費	福祉部	58	51	58	73	73	56	現状維持で実施
	福祉総務課	790	770	790	810	810		
民生委員・児童委員活動事業	福祉部	63,912	65,215	64,077	67,638	67,638	56	現状維持で実施
	福祉総務課	11,850	11,550	11,850	12,150	12,150		
福祉の日推進事業	福祉部	4,101	5,788	4,942	2,946	2,946	54	効率化して実施
	福祉総務課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,050		
社会福祉施設人材養成・確保支援事業	福祉部	1,800	1,352	1,438	1,800	1,800	44	現状維持で実施
	福祉総務課	1,659	1,540	1,580	1,215	1,215		
社会福祉協議会補助事業	福祉部	190,370	223,664	230,358	226,708	226,708	52	拡充して実施
	福祉総務課	632	616	869	891	891		
社会福祉事業団補助事業	福祉部	57,171	124,240	125,940	125,940	125,940	56	現状維持で実施
	福祉総務課	632	616	869	891	891		
重層的支援体制移行準備事業	福祉部	—	13,282	28,007	—	—	55	完了
	福祉総務課	—	15,400	15,800	—	—		
地域福祉計画策定事業	福祉部	—	—	8,483	—	—	54	休止
	福祉総務課	—	—	790	—	—		
社会福祉施設等指導監査費	福祉部	4,090	9,511	9,059	10,863	10,863	56	現状維持で実施
	福祉監査課	100,330	107,800	110,600	113,400	113,400		
葬祭事業	保健部	16,980	16,480	16,360	18,000	18,000	56	現状維持で実施
	保健総務課	3,318	3,234	3,397	2,916	2,916		

単位施策名	② 障害者を支える仕組みづくりの推進							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
地域生活支援事業	福祉部	600,150	568,392	648,873	459,632	350,871	52	現状維持で実施
	障害福祉課	11,850	11,550	11,850	12,150	12,150		
社会福祉審議会経費	福祉部	506	844	1,056	1,205	1,013	58	現状維持で実施
	障害福祉課	11,060	10,780	11,060	11,340	11,340		
社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	45,420	45,728	46,040	46,357	466,677	56	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	567	5,670		
しらゆりの家指定管理者管理運営費	福祉部	77,000	77,000	77,000	77,000	77,000	60	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	567	567		
生活介護きじばと指定管理者管理運営費	福祉部	527	1,388	2,261	3,145	4,041	60	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	405	405		
就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費	福祉部	809	1,181	1,559	1,942	2,329	60	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	405	405		
生活支援事業	福祉部	12,309	12,632	12,950	15,028	16,295	54	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		
障害者社会参加促進事業	福祉部	59,973	57,646	63,508	77,196	82,627	50	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		

単位施策名 ② 障害者を支える仕組みづくりの推進								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
障害者就労支援事業	福祉部	9,000	9,000	9,000	9,000	15,939	50	拡充して実施
	障害福祉課	1,580	1,540	1,580	1,620	1,620		
福祉手当給付事業	福祉部	592,295	598,203	604,603	603,037	626,787	54	現状維持で実施
	障害福祉課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		
重度心身障害者医療費助成事業	福祉部	1,040,915	992,923	975,751	980,981	961,861	54	拡充して実施
	障害福祉課	23,700	23,100	23,700	24,300	24,300		
居宅改善整備費助成事業	福祉部	240	240	0	240	240	50	現状維持で実施
	障害福祉課	553	539	553	567	567		
福祉団体等助成事業	福祉部	1,769	1,791	891	972	972	58	現状維持で実施
	障害福祉課	395	385	395	4,050	4,050		
障害者スポーツ秋季大会経費	福祉部	0	0	0	406	406	46	現状維持で実施
	障害福祉課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
障害者支援施設措置委託事業	福祉部	4,422	4,422	4,424	4,512	4,512	38	現状維持で実施
	障害福祉課	79	77	79	81	81		
施設事業費等補助事業	福祉部	11,445	12,168	10,926	12,655	12,655	52	縮小して実施
	障害福祉課	142	1,540	1,580	1,620	1,620		
認定審査会関係経費	福祉部	6,601	7,137	7,262	7,673	8,591	56	現状維持で実施
	障害福祉課	8,216	8,008	8,216	8,424	8,424		
障害者事業所支援事業	福祉部	138,952	153,021	236,666	103,229	102,086	60	現状維持で実施
	障害福祉課	632	616	632	648	648		
障害者福祉施設整備費補助事業	福祉部	12,380	136,893	10,500	0	0	58	現状維持で実施
	障害福祉課	790	770	790	810	810		
障害者福祉計画・障害者自立支援福祉計画策定事業	福祉部	—	—	12,257	—	—	58	休止
	障害福祉課	—	—	7,900	—	—		
障害福祉サービス事業所施設運営費	福祉部	189,949	190,866	192,516	206,598	206,598	52	効率化して実施
	わかゆり学園	316,000	308,000	316,000	324,000	324,000		
障害福祉サービス事業所園外訓練事業	福祉部	0	0	0	390	390	52	効率化して実施
	わかゆり学園	316,000	308,000	316,000	324,000	324,000		
地域活動支援センター施設運営費	福祉部	5,496	5,154	5,620	5,800	5,800	52	効率化して実施
	わかゆり学園	19,500	19,100	19,500	16,200	16,200		
児童発達支援センター施設運営費	福祉部	41,815	41,577	42,642	46,856	46,856	54	効率化して実施
	わかゆり学園	94,800	92,400	94,800	97,200	97,200		
児童発達支援センター園外訓練事業	福祉部	214	179	224	431	431	52	効率化して実施
	わかゆり学園	94,800	92,400	94,800	97,200	97,200		
障害児(者)相談支援事業	福祉部	1,859	1,878	2,102	2,243	2,243	54	効率化して実施
	わかゆり学園	23,700	23,100	23,700	24,300	24,300		
児童発達支援事業所施設運営費	福祉部	9,104	9,245	9,418	10,150	10,150	52	効率化して実施
	わかゆり学園	39,500	38,500	39,500	40,500	40,500		
児童発達支援事業所園外訓練事業	福祉部	99	89	105	228	228	52	効率化して実施
	わかゆり学園	39,500	38,500	39,500	40,500	40,500		

単位施策名 ③ 低所得者の生活安定への支援								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
福祉資金貸付事業	福祉部	566	415	750	2,000	2,000	50	現状維持で実施
	福祉総務課	2,370	2,310	2,370	2,430	2,430		
生活困窮者自立相談支援事業	福祉部	46,220	46,110	46,795	47,225	47,225	50	現状維持で実施
	生活福祉1課	13,904	10,318	12,403	12,474	12,474		
生活困窮者就労準備支援事業	福祉部	6,936	6,936	7,352	7,352	7,352	46	現状維持で実施
	生活福祉1課	2,212	2,772	2,844	3,078	3,078		
生活保護世帯つなぎ資金貸付事業	福祉部	11,450	15,320	15,514	22,800	22,800	56	現状維持で実施
	生活福祉1課	790	1,925	1,975	2,835	2,835		
生活保護受給者就労支援事業	福祉部	34,363	34,363	48,562	48,562	48,562	58	現状維持で実施
	生活福祉1課	2,212	2,849	2,528	2,430	2,430		
被保護者健康管理支援事業	福祉部	4,199	3,968	3,754	10,320	10,320	54	拡充して実施
	生活福祉1課	1,580	2,310	2,370	5,832	5,832		
奨学事業運営費	学校教育部	19,311	19,436	14,990	20,931	20,931	54	現状維持で実施
	庶務課	23,700	15,400	15,800	16,200	16,200		
医療扶助オンライン資格確認導入事業	福祉部	—	4,005	9,830	—	—	52	完了
	生活福祉1課	—	1,975	1,975	—	—		

単位施策名 ④ 環境衛生の充実								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
公衆衛生大会事業	保健部	199	124	160	307	307	44	現状維持で実施
	保健総務課	1,185	1,155	1,185	1,215	1,215		
公衆浴場経営安定化対策資金補助事業	保健部	757	604	904	1,000	1,000	50	現状維持で実施
	保健総務課	395	385	395	405	405		
火葬施設指定管理者管理運営費	保健部	234,730	235,402	260,906	257,282	266,814	56	現状維持で実施
	保健総務課	1,659	1,617	2,528	2,592	2,592		
安行霊園施設管理費	保健部	15,688	23,691	7,111	9,395	9,395	48	拡充して実施
	保健総務課	3,318	3,234	4,503	4,617	4,617		
生活衛生事業	保健部	4,955	3,966	4,635	6,090	6,090	54	効率化して実施
	生活衛生課	27,650	26,950	27,650	28,350	32,400		
動物指導事業	保健部	7,076	5,422	4,683	7,004	7,004	52	現状維持で実施
	生活衛生課	39,500	30,800	31,600	40,500	40,500		
畜犬登録事業	保健部	4,398	4,526	5,060	5,665	5,665	52	現状維持で実施
	生活衛生課	7,110	6,930	7,110	7,290	7,290		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	社会福祉審議会経費				担当	福祉部
						福祉総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	社会福祉法、民生委員法、身体障害者福祉法、児童福祉法、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉法をはじめ民生委員法や身体障害者福祉法、児童福祉法等の法令に基づき、広く社会福祉に関する事項を調査・審議する社会福祉法第7条第1項の規定による法定設置機関であり、本市の社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的としている。		社会福祉法をはじめ、民生委員法や身体障害者福祉法、児童福祉法等の法令に基づき、広く社会福祉に関する事項を調査・審議することから、複数の専門分科会や部会により具体的・専門的な案件について調査・審議を行い、この決議を審議会全体の決議としている。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	第2期川口市地域福祉計画の進捗評価及び地域共生社会推進計画の策定に伴い、同計画の審議を図るため年間5回の審議会を開催した。		具体的・専門的な案件について、調査・審議を行うことにより、今後の施策の推進に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	3 細目	1 細々目	社会福祉審議会経費			
年度			令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)			652		1,004			815		1,003		489	
決算額(B)=(C)+(D)			94		319			356					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		94		319			356		1,003			
概算人件費(E)			2,528		1,386			711		729		729	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.32	0.00	0.18	0.00		0.09	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			2,622		1,705			1,067		1,732		1,218	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	地域福祉計画の策定に伴い年間5回の審議会を開催し、計画名称の変更や計画期間を10年から3か年計画に見直すなど今後の施策の推進に寄与することができた。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	民生委員推薦会経費				担当	福祉部	
						福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員法施行細則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民生委員・児童委員		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民生委員・児童委員候補者を国へ進達するため。		3年に1度の一斉改選及び欠員補充のために、地域から推薦された民生委員・児童委員候補者を選考するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和5年度は16名の推薦作業をおこなった。		16名の民生委員・児童委員を委嘱することにつながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	民生委員推薦会経費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		73		73		73		73		73
決算額(B)=(C)+(D)		58		51		58				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	58		51		58		73		
概算人件費(E)		790		770		790		810		810
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	848		821		848		883		883

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	民生委員・児童委員の欠員状態が続いているため、引き続き推薦会を開催し、委嘱へつなげていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	民生委員・児童委員活動事業			担当	福祉部	
					福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり				
根拠法令等	民生委員法、川口市民生委員児童委員活動費等交付要綱、川口市民生委員児童委員協議会交付金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	民生委員・児童委員 川口市民生委員児童委員協議会	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域における民生委員・児童委員の活動を支援するため。	【市】協議会及び委員に対する活動費等の交付 【民生委員】地域住民の見守り及び各種相談を行政等へつなげる 【協議会】委員の資質向上のための情報収集、研修等の企画及び市内17地区協議会への指導や連絡調整 【協力員】委員の活動に対する補佐・協力	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	協議会及び委員に活動費等を交付した。	民生委員・児童委員の活動を支援することによって、地域福祉の推進に寄与することができた。 各委員は地域において延べ81,023日間にわたり、様々な地域福祉活動を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	民生委員・児童委員活動事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		65,500		69,008		65,427		67,638		67,638
決算額(B)=(C)+(D)		63,912		65,215		64,077				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	63,912		65,215		64,077		67,638		
概算人件費(E)		11,850		11,550		11,850		12,150		12,150
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		75,762		76,765		75,927		79,788		79,788

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	少子高齢化社会の進展によって民生委員・児童委員の重要度が高まる一方、負担の増加やなり手不足が課題となっている。民生委員・児童委員活動の負担軽減を図る一つの手段として、令和元年12月から「民生委員協力員」制度を導入したが、今後も継続して負担軽減を検討するとともに、欠員解消に向けた取り組みに努めていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	福祉の日推進事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市福祉の日推進委員会		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「心の福祉」の精神を、広く市民に啓発し、地域社会の連帯感の回復と活力ある福祉都市づくりを積極的に推進するため。		・川口市社会福祉大会の開催 ・福祉の日デザイン画募集事業 ・ブラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚者への賀詞贈呈事業 ・その他社会福祉の推進に関する啓発活動	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・社会福祉大会を開催した。 ・福祉の日デザイン画募集を通して、福祉のまちづくりの推進を図った。 ・結婚70年・60年・50年を迎えた市民に対して、ブラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚賀詞の贈呈及び市長との写真撮影会を行った。		社会福祉大会は10月21日に実施した。 ブラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚賀詞贈呈及び市長との写真撮影会についても実施し、好評を得た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	社会福祉大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	大会会場である「リリア メインホール」の収容人数を目標値とした。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況	1,900.00	1,900.00	1,900.00	0.00	0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	6 細々目	福祉の日推進事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	4,765	6,000	6,000	2,946	2,946					
決算額(B)=(C)+(D)	4,101	5,788	4,942							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	4,101	5,788	4,942	2,946					
概算人件費(E)	3,950	3,850	3,950	4,050	4,050					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,051	9,638	8,892	6,996	6,996					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	今後の事業のあり方を検討した結果、補助金を廃止し、市主催により、福祉の日推進事業を推しすすめていくこととする。 また、社会福祉大会会場については、今後2カ年「フレンジア」にて開催する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	社会福祉施設人材養成・確保支援事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要綱・要領、川口市社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱・要領					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在所する社会福祉法人が設置する社会福祉施設等(母子生活支援施設、保育所、救護施設、更生施設、授産施設、養護・特別養護・軽費老人ホーム、婦人保護施設、社会事業授産施設、幼保連携型認定こども園)		市民		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	質の高いサービスの提供、職員の意欲及び技術の向上と施設への定着を目的として、資格取得と職員のスキルアップ等に係る費用を助成するもの。 また、女性職員の仕事と家庭の両立を図るため、産休代替職員設置費等を助成するもの。		対象施設への通知 協議 補助金決定業務 補助金確定業務 補助金交付		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	キャリアアップ事業については、施設から申請があり、市内民間社会福祉施設職員の資格取得や処遇技術の向上を支援した。 子育て支援事業については、数件の相談はあったが、申請なし。		職員の資格取得やスキルアップの支援、また女性が多い福祉の現場において、職員が働きやすい魅力のある職場づくりを支援することで、福祉人材の定着と意欲の向上につながるとともに、施設におけるサービスの向上が見込まれた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付施設数			指標・目標値の説明(算定式)	補助金を交付した施設数				
	単位	施設	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし		設定なし
	実績値・達成状況	7.00	—	6.00	—	9.00	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	4 細目	12 細々目	社会福祉施設人材養成・確保支援事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	1,800	1,800		1,800		1,800		1,800		
決算額(B)=(C)+(D)	1,800	1,352		1,438						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	1,800		1,352		1,438		1,800		
概算人件費(E)		1,659		1,540		1,580		1,215		1,215
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.21	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.15	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,459	2,892		3,018		3,015		3,015		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
44 ／60	キャリアアップ支援事業補助金については、各施設職員の離職、新規採用及び人事異動の状況が予測しにくい、申請件数にバラツキがあり、正確な事業費の算出が困難である。 また、子育て支援事業補助金については、補助対象となる職員の要件が突発的または偶発的要因を含むことから、申請の予測が困難である。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	社会福祉協議会補助事業			担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市社会福祉協議会補助金要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉協議会(社協)		地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社協の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。		社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	社協を運営する上で収支相償しきれない経費(法人運営事業に要する経費、やすらぎ会館事業に要する経費)に対し補助金を支給した。		地域に密着したきめ細やかな福祉活動を展開することで、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	6 細目	1 細々目	社会福祉協議会補助事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		207,635		233,426		235,405		226,708		226,708
決算額(B)=(C)+(D)		190,370		223,664		230,358				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	190,370		223,664		230,358		226,708		
概算人件費(E)		632		616		869		891		891
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.11	0.00	0.11
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		191,002		224,280		231,227		227,599		227,599

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	複雑化・多様化する住民ニーズに対応する社会福祉事業の実施に伴い、人件費が増加傾向にあるが、地域福祉の推進に欠かせない団体であるため、より効率的な事業展開を促していく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	社会福祉事業団補助事業				担当	福祉部
						福祉総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	23	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市社会福祉事業団補助金要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業団の運営に要する経費を補助することにより、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進を図る。		事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	事業団を運営する上で収支相償しきれない運営事業に要する経費(本部会計における職員人件費や事務費)に対し補助金を支給した。		民間事業者が担うことができない分野を公共的立場から積極的に担当し、適切な福祉サービスを提供するなど、本市における社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、地域福祉の増進に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	7 細目	1 細々目	社会福祉事業団補助事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		57,171		124,240		125,940		125,940		125,940
決算額(B)=(C)+(D)		57,171		124,240		125,940				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	57,171		124,240		125,940		125,940		
概算人件費(E)		632		616		869		891		891
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.11	0.00	0.11 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	57,803		124,856		126,809		126,831		126,831

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	多様化する住民ニーズに対応した福祉事業の実施に伴い、人件費が増加傾向にあるため、引き続き自主的な経営改善を促していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	重層的支援体制移行準備事業				担当	福祉部
						福祉総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7947	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・庁内関係部署 ・支援関係機関	受益者(最終的に受益を受ける人) 市民	
事業の概要	事業の目的(何のために) 社会福祉法のに基づき、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施することにより、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する重層的支援体制整備事業の実施に向けた準備を行う	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・多機関協働の取組 ・庁内連携体制の構築等の取組 ・参加支援の取組 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 重層的支援会議開催10回、支援プラン作成8件、その他支援会議開催40回、重層的支援体制整備事業の実施計画策定、包括的な支援体制検討会議開催3回、包括的な支援体制検討会議専門部会開催4回、庁内相談支援包括化推進員配置12課17名、庁内向けランチョンセミナー開催31回、包括的相談支援事業者研修会開催3回、地域づくり関係機関	事業の成果【定性的評価】 ・複雑化・複合化した相談47件、その他庁内関係部署及び支援関係機関からの相談297件を受理し、課題の把握、役割分担、支援の方向性の整理などの調整機能を果たした ・新たに参加支援の取組、アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組を実施し、制度の狭間にあるケースへの対応が可能となり、本格実施に向けた準備が進められた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	11 細目	1 細々目	重層的支援体制移行準備事業		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		0				14,347		28,715		0	0
決算額(B)=(C)+(D)		0				13,282		28,007			
財源※	特定財源(C)	0				12,516		15,870		0	
	一般財源(D)	0				766		12,137		0	
概算人件費(E)		0				15,400		15,800		0	0
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		0				28,682		43,807		0	0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 ／60	令和6年度の本格実施に際し、関係部署との調整や事業実施の流れなどを整理し、また支援関係機関向けの研修などを行ったことで、関連する5つの事業が円滑に実施できた。	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	地域福祉計画策定事業				担当	福祉部
						福祉総務課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7929	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法第107条第1項及び第3項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉法第107条第1項及び第3項の規定に基づき、本市を取り巻く社会環境の変化や市民ニーズ等の実態を踏まえつつ、第2期川口市地域福祉計画の計画期間が終了することから、一層の地域福祉の増進を図るため新たに地域福祉計画を策定するもの。	本市を取り巻く社会環境の変化や市民ニーズ等の実態を踏まえつつ、地域共生社会を実現することを目指し、各種福祉分野の計画の上位計画として次期川口市地域福祉計画として川口市地域共生社会推進計画を策定する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・市民各層の地域福祉に関わる意識構造や課題認識、施策に対するニーズを把握するための市民意識調査の実施。 ・第2期川口市地域福祉計画に記載のある庁内各課の事業に係る進捗評価及び課題の把握。 ・計画の策定にあたり、諮問機関である川口市社会福祉審議会へ諮るための資料の作成。	第2期川口市地域福祉計画の計画期間終了に伴い、次期地域福祉計画として川口市地域共生社会推進計画を策定した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	53 細目	1 細々目	地域福祉計画策定事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		0		0		8,486		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		8,483				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		0		8,483		0		
概算人件費(E)		0		0		790		0		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		9,273		0		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	次期計画では福祉分野の上位計画として、高齢介護分野障害分野及び子ども・子育て分野とより一層の連携がとれた計画となるよう、策定方法について検討していく。		翌年度	休止
			翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	社会福祉施設等指導監査費			担当	福祉部 福祉監査課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9421	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり
根拠法令等	社会福祉法第56条・第70条、児童福祉法第46条、介護保険法第23条、障害者総合支援法第10条 他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人、児童福祉施設、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等	施設等利用者、利用者家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営、事務処理が適正に行われているかどうかを明らかにし、利用者が適切なサービスを受けられるよう環境を整備するもの。	社会福祉法人、社会福祉施設等の実地での指導監査業務を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・指導監査計画対象施設に対しての定期実地指導の実施及び動画配信による集団指導の実施 ・5000万円以上の補助金を交付された社会福祉施設に対しての着工時、中間時、完成時の検査の実施 ・通報等による随時指導、監査の実施	社会福祉施設等を定期、随時で指導監査することにより、利用者が適切なサービスを受けられるようになった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	定期実地指導及び工事検査件数				指標・目標値の説明(算定式)	サービスの種別ごとに設定された実地指導周期を基に各年度の実地指導計画を策定し、当該年度の目標値とする。					
	単位	施設	指標の種別	活動								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		561.00		620.00		695.00		579.00		0.00		
		実績値・達成状況		562.00	達成	676.00	達成	710.00	達成			
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	10 細目	1 細々目	社会福祉施設等指導監査費			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		5,092		10,395		10,120		10,863		10,863		
決算額(B)=(C)+(D)		4,090		9,511		9,059						
財 源 ※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	4,090		9,511		9,059		10,863				
概算人件費(E)		100,330		107,800		110,600		113,400		113,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.70	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00	14.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		104,420		117,311		119,659		124,263		124,263		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	目標設定した定期実地指導を計画的に行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	葬祭事業			担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	26	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり① 誰もが安心して生活できる仕組みや環境づくり					
根拠法令等	川口市補助金等交付規則、川口市葬祭事業実施要綱、川口市葬祭事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・葬儀を行う市民等 ・登録葬祭業者		葬儀を行う市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民の葬儀費用の負担軽減を図り、市民福祉の向上に寄与する。		・葬儀を行うに当たって必要となる最小限の内容を市が基本仕様として定め、登録葬祭業者が葬儀を実施する。 ・市が登録葬祭業者に対し補助金を交付し、葬儀に要する経費の一部を負担する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	葬祭事業の適用を受けて行った葬儀に対し、補助金を交付した。		市民の葬儀費用の負担を軽減させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	葬祭事業利用件数				指標・目標値の説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	518.00	達成	505.00		503.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	葬祭事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		19,412		19,000		19,000		18,000		18,000
決算額(B)=(C)+(D)		16,980		16,480		16,360				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	16,980		16,480		16,360		18,000		
概算人件費(E)		3,318		3,234		3,397		2,916		2,916
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.43	0.00	
								0.36	0.00	0.36 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		20,298		19,714		19,757		20,916		20,916

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	多様化する葬儀のニーズに対応するため、登録葬祭業者との意見交換などにより、内容の改善を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	地域生活支援事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	事業委託業者及び登録事業者		市内の障害児者およびその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者の自立の支援及び福祉の増進を図る。		障害者福祉の増進と自立した日常生活又は社会参加活動の向上における支援		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	障害者や家族等からの相談受付 手話通訳者、要約筆記者の派遣 広報誌等の点字録音 重度障害者入浴介護 リフト車の貸し出し 地域生活支援事業に位置づけられている事業経費の補助		在宅障害者が障害福祉サービスの利用や、地域で活動するために必要な助言や支援を行うとともに、具体的な支援を提供する事業者への補助金支給により、サービスの量や質が担保されている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	登録手話通訳者派遣件数				指標・目標値の説明(算定式)	聴覚障害者の意思疎通支援のため手話通訳者を派遣するもの 前年度の実施値等を勘案して算定					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		1,500.00		1,500.00		1,500.00		1,500.00		0.00		
	実績値・達成状況	1,504.00		1,403.00		1,320.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	3 細目	2 細々目	地域生活支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		619,560		577,254		665,623		459,632		350,871
決算額(B)=(C)+(D)		600,150		568,392		648,873				
財源※	特定財源(C)	268,238		211,569		211,168		156,735		
	一般財源(D)	331,912		356,823		437,705		302,897		
概算人件費(E)		11,850		11,550		11,850		12,150		12,150
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		612,000		579,942		660,723		471,782		363,021

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	障害者相談支援センターでは障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の援助を行っているが、対応件数は年々増加している状況であり、今後の相談体制整備を検討していく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	社会福祉審議会経費				担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	社会福祉法、社会福祉法施行令、川口市社会福祉審議会条例、川口市社会福祉審議会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉に関する施策の総合的、計画的な運営を図ることを目的とする。	社会福祉事業の基本事項・諸制度の運営について、市長の諮問があった事項を審議する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	障害者福祉専門分科会及び障害者福祉専門分科会審査部会の開催	社会福祉事業に関する施策の総合的、計画的な運営が図られた。また、川口市障害者福祉計画(令和6年度～令和11年度)、第7期川口市障害者自立支援福祉計画、第3期川口市障害児福祉計画について、学識経験者や社会福祉事業従事者等である各委員の専門的知識、経験に基づいた意見を得ながら計画(案)をまとめ、市長へ答申を行った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	社会福祉審議会経費			
年度		令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		1,210		1,205			1,557		1,205		1,013	
決算額(B)=(C)+(D)		506		844			1,056					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	506		844			1,056		1,205			
概算人件費(E)		11,060		10,780			11,060		11,340		11,340	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,566		11,624			12,116		12,545		12,353	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、川口市社会福祉センター設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団		地域活動支援センターの利用決定を受けた障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るため。		創作的活動、機能回復訓練などのサービスを提供する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・日中活動－絵画、陶芸、リハビリ ・生活指導－服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導		障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	2 細目	2 細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			45,420		45,728		46,040		46,357		466,677		
決算額(B)=(C)+(D)			45,420		45,728		46,040						
財源※	特定財源(C)		0		0		0		0				
	一般財源(D)		45,420		45,728		46,040		46,357				
概算人件費(E)			553		539		553		567		5,670		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.70	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			45,973		46,267		46,593		46,924		472,347		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	感染症予防対策をしながら、施設運営を続けていかなければならない。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	しらゆりの家指定管理者管理運営費				担当	福祉部 障害福祉課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例、川口市障害者短期入所施設設置及び管理条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人みぬま福祉会	病気や急用等で一時的に家族の介護が受けられない障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の心身の健康保持並びに障害者及び家族の生活の安定を図るため。	障害者の身体状況に応じて食事、入浴、排泄、余暇活動等について、専門スタッフが支援する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・食事、入浴、排泄、着替えなどの介助 ・見守りやその他の必要な支援	障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	2 細目	3 細々目	しらゆりの家指定管理者管理運営費		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		77,000		77,000		77,000		77,000		77,000	
決算額(B)=(C)+(D)		77,000		77,000		77,000					
財源※	特定財源(C)	1,398		1,151		1,317		0			
	一般財源(D)	75,602		75,849		75,683		77,000			
概算人件費(E)		553		539		553		567		567	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		77,553		77,539		77,553		77,567		77,567	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	感染症予防対策をしながら、施設運営を続けていかなければならない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	生活介護きじばと指定管理者管理運営費				担当	福祉部 障害福祉課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例、川口市障害者生活介護施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	生活介護を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	障害者総合支援法に基づく、生活介護事業を実施し、障害者に対し、身の介助を行うとともに生産活動等の機会を提供する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・日中活動一屋内受注軽作業、機能訓練 ・生活指導一服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	障害者の自立促進、生活指導、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	2 細目	4 細々目	生活介護きじばと指定管理者管理運営費				
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)		527				1,388		2,261		3,145		4,041	
決算額(B)=(C)+(D)		527				1,388		2,261					
財 源 ※	特定財源(C)	0				0		0					
	一般財源(D)	527				1,388		2,261		3,145			
概算人件費(E)		395				385		395		405		405	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			922				1,773		2,656		3,550		4,446

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	感染症予防対策をしながら、施設運営を続けていかなければならない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費				担当	福祉部
						障害福祉課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進
根拠法令等	川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例、川口市障害者就労継続支援施設設置及び管理条例施行規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 社会福祉法人川口市社会福祉事業団	受益者(最終的に受益を受ける人) 就労継続支援を利用できる障害福祉サービス受給者証を交付されている障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 障害者に対して自立した日常生活を営むことができるよう施設で支援するため。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 障害者総合支援法に基づく、就労継続支援B型を実施し、一般企業等への就労が困難な障害者の働く場の提供及び訓練により就労に向けた知識及び能力の向上を図るための支援を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・日中活動－受注作業、自主製品作成 ・生活指導－服の着脱指導、排泄援助及び排泄自立指導 食事援助及び食事指導、衛生指導	事業の成果【定性的評価】 障害者の自立促進、生活改善、身体機能の向上等を図るとともに、コストの削減を図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	2 細目	5 細々目	就労継続支援きじばと指定管理者管理運営費			
年度			令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)			809		1,181			1,559		1,942		2,329	
決算額(B)=(C)+(D)			809		1,181			1,559					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		809		1,181			1,559		1,942			
概算人件費(E)			395		385			395		405		405	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00		0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			1,204		1,566			1,954		2,347		2,734	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	感染症予防対策をしながら、施設運営を続けていかなければならない。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	生活支援事業			担当	福祉部	
					障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	身体障害者福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、身体障害児者、福祉サービス事業者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者理解のための普及啓発 在宅身体障害児者の居宅生活支援 障害施設利用者の歯科衛生指導		障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発活動における市民、福祉サービス事業者 向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科健診支援		
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	障害児者の在宅での生活を支援するための施策 障害理解のための普及啓発における市民、福祉サービス事業者向け講演会、講習会の実施 市内障害者施設利用者に対する歯科検診支援		障害児者の日常生活支援の一助となっており、事業における利用者は増加している。支援者や家族、関係機関等への障害における普及啓発講座については感染症拡大に留意し、リモートでの実施も併用した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	3 細目	1 細々目	生活支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		13,372		13,980		14,713		15,028		16,295
決算額(B)=(C)+(D)		12,309		12,632		12,950				
財源※	特定財源(C)	2,661		1,939		1,834		3,302		
	一般財源(D)	9,648		10,693		11,116		11,726		
概算人件費(E)		7,900		7,700		7,900		8,100		8,100
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		20,209		20,332		20,850		23,128		24,395

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効 率 性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公 平 性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	紙おむつの支給や難聴児補聴器購入補助については、継続し取り組むことができている。 市民や関係者らに対する講習会等は、感染症の拡大防止に留意し、一部オンラインでも開催した。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害者社会参加促進事業				担当	福祉部
						障害福祉課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	身体障害者福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	重度心身障害者、ボランティア	重度心身障害者、聴覚障害児者、ボランティア	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	サービスを提供することにより、障害者の自立心を向上させ社会参加への促進が図られる。	登録手話通訳者の養成、ガソリン、タクシー券の支給、重度障害者の介助者支援	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	登録手話通訳者養成講座の開催 重度心身障害者へのガソリン、タクシー券の支給 重度心身障害者の介助人への報償金支給 要約筆記者養成講座の開催	在宅の重度心身障害者の外出における人的、物的支援の一助となり、利用者や介助者数は増加している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	3 細目	2 細々目	障害者社会参加促進事業				
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)		66,967				63,143		82,617		77,196		82,627	
決算額(B)=(C)+(D)		59,973				57,646		63,508					
財源※	特定財源(C)	1,188				881		999		1,316			
	一般財源(D)	58,785				56,765		62,509		75,880			
概算人件費(E)		7,900				7,700		7,900		8,100		8,100	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		67,873				65,346		71,408		85,296		90,727	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 ／60	ガソリン券・タクシー券の支給や介助人への報償金の助成については、事業を継続する必要がある。手話通訳者養成講座については、感染症の感染に留意、対策を図りながら継続していく必要がある。養成講座受講者の中から手話通訳者が数多く生まれるよう、カリキュラムや内容等について吟味していく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害者就労支援事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	特定非営利活動法人かわぐち健康福祉サービス振興会		就労を希望する市内居住の障害者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	障害者の就労に関する相談や情報提供により、障害者の就労を総合的に支援するため、民間事業者により「川口市障害者就労支援センター」として委託している。		就労準備支援や職場体験実習支援、職場定着支援、職場開拓 障害者の就労に関する普及、啓発		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	障害者の就労に関する相談・助言や情報提供。 就労系事業所に対しての情報提供や連携。 雇用企業や実習受け入れ企業の開拓。		センターへの登録者や相談者は年々増加している。法定雇用率の引き上げにより、企業は就労可能な障害者を求めており、相談者の就労率も上昇している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	就労者数				指標・目標値の説明(算定式)	川口就労支援センター支援にかかる就労者数				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		就労者数		就労者数		就労者数		就労者数		就労者数	
	実績値・達成状況	28.00	—	53.00	—	67.00	—				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	3 細目	3 細々目	障害者就労支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		9,000		9,000		9,000		9,000		15,939
決算額(B)=(C)+(D)		9,000		9,000		9,000				
財源※	特定財源(C)	4,194		3,452		3,952		4,137		
	一般財源(D)	4,806		5,548		5,048		4,863		
概算人件費(E)		1,580		1,540		1,580		1,620		1,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		10,580		10,540		10,580		10,620		17,559

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	自立支援協議会を活用し、就労支援センターを中心として就労系事業所全体のスキルアップに取り組んでいきたい。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	福祉手当給付事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	39	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、同施行令、同施行規則、川口市障害福祉手当支給条例、同施行規則					

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する在宅の重度心身障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図る。	国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当)及び市の手当を支給	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	国の手当(特別障害者手当・障害児福祉手当・経過的福祉手当)及び市の手当を支給した。	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	4 細目	1 細々目	福祉手当給付事業			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		593,261		598,368		610,475		603,037		626,787		
決算額(B)=(C)+(D)		592,295		598,203		604,603						
財源※	特定財源(C)	215,845		216,915		215,524		218,970				
	一般財源(D)	376,450		381,288		389,079		384,067				
概算人件費(E)		7,900		7,700		7,900		8,100		8,100		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)		592,295		605,903		612,503		611,137		634,887		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	在宅の重度心身障害者の福祉推進及びその家族の介護等の負担軽減を図るために今後も継続が必要。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	重度心身障害者医療費助成事業				担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	48	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例、川口市重度心身障害者医療費の助成に関する条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に住所を有する重度心身障害者で、規定の要件に該当する障害者手帳を65歳未満で交付されたかた。		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図る。		重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	重度心身障害者が支払う、保険診療分医療費の自己負担分を助成した。		重度心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、重度心身障害者の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	4 細目	2 細々目	重度心身障害者医療費助成事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		1,041,108		1,023,482		976,421		980,981		961,861
決算額(B)=(C)+(D)		1,040,915		992,923		975,751				
財源※	特定財源(C)	583,195		556,150		545,168		534,913		
	一般財源(D)	457,720		436,773		430,583		446,068		
概算人件費(E)		23,700		23,100		23,700		24,300		24,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,040,915		1,016,023		999,451		1,005,281		986,161

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	重要な障害者施策で、補助事業でもある。今後も事業の継続が必要である。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	居宅改善整備費助成事業				担当	福祉部
						障害福祉課
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	54	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	居宅改善整備を行う重度身体障害者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	重度身体障害者の居宅の住環境を改善することにより、障害者の福祉の増進を図る。	居宅改善整備を行う重度身体障害者への助成	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	重度身体障害者の居宅における段差の解消、浴槽の取替等について、障害に適応するように改善整備した場合、改善整備に要した経費の3分の2(上限24万円)を助成するもの。補助は1回限りとし、居宅の新築、増改築及び介護保険の対象となる住宅改修の場合は、補助対象外である。	令和5年度は本事業の申請はなかった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	5 細目	1 細々目	居宅改善整備費助成事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			447				240	240		240		240	
決算額(B)=(C)+(D)			240				240	0					
財 源 ※	特定財源(C)		120				120	0		120			
	一般財源(D)		120				120	0		120			
概算人件費(E)			553				539	553		567		567	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.07		0.00	0.07	0.00	0.07	0.00		
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			793				779	553		807		807	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
50 ／60	特になし				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	福祉団体等助成事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	10	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市障害者団体福祉事業補助金等交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市障害者団体連絡協議会、川口市身体障害者福祉会、川口市聴力障害者協会、川口市視力障害者福祉協会、川口あさひ福祉会	障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者団体が実施している各種活動の活性化と団体の健全育成及び障害者の自立心向上や社会促進を図るため。	各障害者団体への助成	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	市の事業への協力	障害者団体の活動支援を行うことにより、活動の活性化が図られ、障害者が自ら自立し、社会参加が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	6 細目	1 細々目	福祉団体等助成事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			1,872				1,791	972		972		972	
決算額(B)=(C)+(D)			1,769				1,791	891					
財源※	特定財源(C)		420				345	350		0			
	一般財源(D)		1,349				1,446	541		972			
概算人件費(E)			395				385	395		4,050		4,050	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05		0.00	0.05	0.00	0.50	0.00	0.50 0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			2,164				2,176	1,286		5,022		5,022	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	特になし		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害者スポーツ秋季大会経費			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7926	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	満13歳以上の身体障害者・知的障害者・精神障害者		身体障害者・知的障害者・精神障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の体力維持、増進ならびに社会参加の推進を図るとともに、障害者の多様なスポーツ活動への参加機会の拡大を図る。		障害者向けスポーツ活動(陸上競技・ボッチャ・グランドゴルフ等)	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	熊谷スポーツ文化公園陸上競技場及び彩の国くまがやドーム内で開催される障害者スポーツ活動(陸上競技・グランドゴルフ等)に5名の障害者が参加した。		参加人数は招集だが、参加意欲の高い障害者が参加している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	2 目	7 細目	1 細々目	障害者スポーツ秋季大会経費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	331	341		257		406		406		
決算額(B)=(C)+(D)	0	0		0						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	0		0		406				
概算人件費(E)		2,370		2,310		2,370		2,430		2,430
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
			0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,370		2,310		2,370		2,836		2,836

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
46 ／60	参加者は週数だが、参加意欲の高い障害者が参加している。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害者支援施設措置委託事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	知的障害者福祉法、知的障害者福祉法施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者支援施設		やむを得ない事由による措置が必要な障害者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	やむを得ない事由による措置が必要な障害者を施設入所させることにより、その障害者の保健福祉の向上を図るため。		障害者支援施設に入所させる。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	障害者支援施設に入所させている。		障害者総合支援法で対応できない障害者を措置することにより、障害者の治療及び機能回復が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	8 細目	1 細々目	障害者支援施設措置委託事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		4,512		4,512		4,512		4,512		4,512
決算額(B)=(C)+(D)		4,422		4,422		4,424				
財源※	特定財源(C)	3,452		3,302		2,929		3,093		
	一般財源(D)	970		1,120		1,495		1,419		
概算人件費(E)		79		77		79		81		81
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,501		4,499		4,503		4,593		4,593

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	不明	7 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	9 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民のニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	不明	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
38 /60	特になし		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	施設事業費等補助事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7678	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金交付要綱、川口市生活ホーム事業実施要綱、川口市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	障害者に対する一時預かり、派遣介護、移送サービス、外出援助を実施する市の登録事業者及び障害者が利用する生活ホーム施設事業者		生活サポート事業、生活ホームを利用する障害者		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地域福祉サービスを提供する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。また、生活ホームの設置者に対して、運営経費の一部を補助することにより、利用する障害者の社会的自立の促進を図る。		生活サポート事業費補助金及び生活ホーム事業補助金を支給する。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	地域福祉サービスを提供する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。また、生活ホームの設置者に対して、運営経費の一部を補助した。		地域福祉サービスを提供する市の登録事業者に対して、運営経費の一部を補助することにより、障害者の福祉向上及び介護者の負担軽減を図る。また、生活ホームの設置者に対して、運営経費の一部を補助することにより、利用する障害者の社会的自立の促進を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	2 目	9 細目	1 細々目	施設事業費等補助事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		11,445		12,168		12,288		12,655		12,655
決算額(B)=(C)+(D)		11,445		12,168		10,926				
財源※	特定財源(C)	5,722		5,717		5,462		5,897		
	一般財源(D)	5,723		6,451		5,464		6,758		
概算人件費(E)		142		1,540		1,580		1,620		1,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		11,587		13,708		12,506		14,275		14,275

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	特になし		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	認定審査会関係経費				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9443	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	18	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	障害者総合支援法、川口市介護給付費等の支給に関する審査会の委員の定数を定める条例、同規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	障害者総合支援法で定める障害福祉サービスのうち、介護給付の利用を希望する者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者総合支援法に基づく介護給付サービスを希望する障害者に対し、区分認定を行うことにより、そのサービスの必要性及び必要量を明確にすることを目的としている。		障害支援区分認定審査会の実施。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	障害支援区分認定のための調査及び審査判定を行った。		複数の専門家による視点から障害支援区分の審査を行った結果に応じて、障害福祉サービスの提供が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	2 細目	1 細々目	認定審査会関係経費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		7,223		7,403		7,310		7,673		8,591
決算額(B)=(C)+(D)		6,601		7,137		7,262				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	6,601		7,137		7,262		7,673		
概算人件費(E)		8,216		8,008		8,216		8,424		8,424
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04	0.00	1.04 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,817		15,145		15,478		16,097		17,015

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	審査件数が増加傾向にあり、更なる事務の効率化が必要。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	障害者事業所支援事業			担当	福祉部 障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7920	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	19	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	埼玉県共同生活援助事業費補助金交付要綱、ほか各種補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	グループホーム、療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、障害児通所支援、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害児が利用する短期入所事業及び日中一時支援事業所	左記の事業所を利用する障害者及びその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業に要する経費の一部を補助することにより、利用者支援の充実・事業所の安定した運営及び資質の向上を図るため。	埼玉県共同生活援助事業、川口市共同生活援助事業、川口市障害者自立支援事業所体制強化支援事業、埼玉県在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、川口市重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業、重症心身障害児通所事業所運営費、重症心身障害児通所施設体制整備に関する経費の一部を補助	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	事業に要する経費の一部を補助した。	各障害者事業所において、安定した事業運営が図れた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位								
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	4 細目	2 細々目	障害者事業所支援事業			
年度			令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)			145,720		193,960			281,240		103,229		102,086	
決算額(B)=(C)+(D)			138,952		153,021			236,666					
財源※	特定財源(C)		9,523		11,239			42,645		13,514			
	一般財源(D)		129,429		141,782			194,021		89,715			
概算人件費(E)			632		616			632		648		648	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			139,584		153,637			237,298		103,877		102,734	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
60 ／60	特になし	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害者福祉施設整備費補助事業				担当	福祉部	
						障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9442	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	13	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進					
根拠法令等	川口市障害者福祉施設整備費補助金交付要綱、川口市障害者福祉施設整備強化支援事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市区域内に設置する障害者福祉施設の整備事業を行う社会福祉法人等		市内の障害児者およびその家族	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	障害者の地域における日中活動の場及び住まいの場の整備促進を図るため。		社会福祉法人等の法人への助成	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	社会福祉法人等の法人への助成		障害者の地域における日中活動の場の整備促進につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	5 細目	1 細々目	障害者福祉施設整備費補助事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		149,273		147,393		10,500		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		12,380		136,893		10,500				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	12,380		136,893		10,500		0		
概算人件費(E)		790		770		790		810		810
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,170		137,663		11,290		810		810

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	特になし		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害者福祉計画・障害者自立支援福祉計画策定事業			担当	福祉部	
					障害福祉課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7920	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 5 年度	～	令和 5 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	障害者基本法(第11条第3項)、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(第88条第1項)、児童福祉法(第33条の20)		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 法律に基づき、障害者に関する総合的な施策についての基本計画と障害福祉サービス等の提供体制及び自立支援給付等の円滑な実施を確保するための実施計画を策定する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・障害者や関係団体へのアンケート、意見交換会などを実施し、市民ニーズや意見・要望等を把握する。 ・学識経験者や社会福祉事業従事者等により構成される「川口市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会」において、計画(案)について審議する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・障害者や関係団体へのアンケート、意見交換会などを実施し、市民ニーズや意見・要望等を把握した。 ・学識経験者や社会福祉事業従事者等により構成される「川口市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会」において、計画(案)について審議した。	事業の成果【定性的評価】 「川口市社会福祉審議会障害者福祉専門分科会」において、計画(案)をまとめ、市長へ答申を行った。計画を策定することにより、市民に対し、施策の方向を示すことができる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	3 目	52 細目	1 細々目	障害者福祉計画・障害者自立支援福祉計画策定事業		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		0		0		12,501		0		0	
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		12,257					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		0		12,257		0			
概算人件費(E)		0		0		7,900		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		0		20,157		0			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 ／60	特になし	翌年度	休止
		翌々年度	休止

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害福祉サービス事業所施設運営費				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業所利用者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	わかゆり学園内において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。		利用者各人の障害区分・能力・適性に合わせたグループごとに、委託業務(就労移行・就労継続B)、自主生産品作製等を行い、また、販売の機会等を通して障害者の社会参加や自立の促進を行うものである。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	生活介護事業所:皮製品作製、スリッパ作製、さわり製品作製、縫製品作製、木工品作製 就労移行、就労継続B型事業所:民間業者から業務委託、縫製品作製		左記実施内容から、利用者が社会参加の機会を得たり、経済活動を学ぶことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	4 目	3 細目	1 細々目	障害福祉サービス事業所施設運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		207,093		205,707		207,869		206,598		206,598
決算額(B)=(C)+(D)		189,949		190,866		192,516				
財源※	特定財源(C)	146,790		0		0		183,914		
	一般財源(D)	43,159		190,866		192,516		22,684		
概算人件費(E)		316,000		308,000		316,000		324,000		324,000
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		505,949		498,866		508,516		530,598		530,598

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	わかゆり学園での生活介護、就労移行支援、就労継続B型事業所利用者を支援するうえでの必要経費は、コスト意識を持ちながら可能な限り最小限に努める。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害福祉サービス事業所園外訓練事業				担当	福祉部	
						わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園生活介護・就労移行支援・就労継続支援B事業利用者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	園外において経済活動に参加すること、社会資源を利用することにより、障害者の社会参加や自立の促進に資することを目的とする。		職員・利用者によるレクリエーション等を園外で行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	生活介護事業所:新型コロナウイルス感染症の5類移行後も時に感染者の発生が認められたため、園外での活動と同じ目的の園内活動に代替して実施した。 就労移行、就労継続B型事業所:新型コロナウイルス感染症に留意しながら園外活動(散策、買い物、カラオケなど)を実施した。		左記実施内容から、利用者が社会参加を学ぶことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計		3 款	1 項	4 目	4 細目	1 細々目	障害福祉サービス事業所園外訓練事業		
年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)	390		286		390		390		390	
決算額(B)=(C)+(D)	0		0		0					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		284		
	一般財源(D)	0		0		0		106		
概算人件費(E)	316,000		308,000		316,000		324,000		324,000	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00	40.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	316,000		308,000		316,000		324,390		324,390	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	基本的な感染症対策を講じながら、より一層利用者が社会参加できる内容を検討する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	地域活動支援センター施設運営費				担当	福祉部
						わかゆり学園
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	川口市地域活動支援センター事業実施要綱		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	わかゆり学園地域活動支援センター利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	在宅の障害者に対して創作的活動、社会適応訓練等の便宜供与を行い、自立促進、心身機能の維持向上及び社会参加の目的を図る。	社会適応訓練の一環としてパソコン講習会、創作活動として陶芸、組紐、書道講座、機能訓練として健康体操等を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	社会適応訓練の一環としてパソコン講習会、創作活動として陶芸、組紐、書道講座、機能訓練として健康体操等を実施した。	左記実施内容から、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	5 目	3 細目	1 細々目	地域活動支援センター施設運営費			
年度		令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		6,342		6,017			6,067		5,800		5,800	
決算額(B)=(C)+(D)		5,496		5,154			5,620					
財 源 ※	特定財源(C)	5,496		0			0		199			
	一般財源(D)	0		5,154			5,620		5,601			
概算人件費(E)		19,500		19,100			19,500		16,200		16,200	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	1.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		24,996		24,254			25,120		22,000		22,000	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	今後より一層、利用者が社会参加できる内容を検討していく。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	児童発達支援センター施設運営費				担当	福祉部
						わかゆり学園
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進		
根拠法令等	児童福祉法		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 就学前の主に知的障害児および保護者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 児童を通園させることで発達を援助し、親子登園により関係を調整し、また、集団適応を図り、心理的・情緒的に安定させ、明るく素直で健康な子供に育つようその他必要な支援を行うことを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標として、親子登園日、個別面談、家庭訪問等を実施し、学園と家庭との協力により子供の成長を図る。4クラスに編成され、発達に即した遊びが十分取り入れられたカリキュラムのもとで支援する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 専門相談(動作法、カウンセリング、作業療法、小児科医による療育相談)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、保護者グループ活動、各種行事(家族参観、運動会、季節行事)、給食サービス、バス送迎サービス	事業の成果【定性的評価】 特性に配慮した環境で集団生活を経験させ、コミュニケーション、生活動作、認知面での発達を促した。保護者登園を実施し、個々に合った支援を共に考え、身辺面の自立や生活リズムの確立を目指した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況			
	実績値・達成状況			
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)	
	単位	指標の種別		
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実績値・達成状況			
	実績値・達成状況			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	7 目	3 細目	1 細々目	児童発達支援センター施設運営費
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
予算額(A)	45,876	45,971	46,159	46,856	46,856		
決算額(B)=(C)+(D)	41,815	41,577	42,642				
財源※							
特定財源(C)	35,147	0	0	43,130			
一般財源(D)	6,668	41,577	42,642	3,726			
概算人件費(E)	94,800	92,400	94,800	97,200	97,200		
従事職員人数(人)	常勤 再任用						
	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	136,615	133,977	137,442	144,056	144,056		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 ／60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。	翌年度 効率化して実施 翌々年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	児童発達支援センター園外訓練事業			担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の主に知的障害児および保護者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	園外活動に親子で参加をし、特性に配慮をしたうえで集団行動を実践する。また、日常生活とは異なる環境の中で様々な体験をする。		借り上げバスを利用した親子遠足、公共交通機関を利用した年長児お別れ遠足、クラス毎の遠足等を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	借り上げバスを利用した親子遠足や、公共交通機関を利用した年長児親子遠足、クラス遠足を実施した。		特性に配慮したうえで親子遠足を実施し、様々な経験を積むことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	7 目	4 細目	1 細々目	児童発達支援センター園外訓練事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		431		295		370		431		431
決算額(B)=(C)+(D)		214		179		224				
財源※	特定財源(C)	214		0		0		326		
	一般財源(D)	0		179		224		105		
概算人件費(E)		94,800		92,400		94,800		97,200		97,200
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		95,014		92,579		95,024		97,631		97,631

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	今後より一層、利用者の特性に合わせた内容を随時検討する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	障害児(者)相談支援事業				担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	障害者総合支援法・児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の障害者(児)(身体障害・知的障害・精神障害・発達障害・高次脳機能障害・難病者含む)、家族、関係機関		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための支援。本人、家族、各関係機関との連携、連絡調整。		地域における障害者等の総合相談、それに付随する業務(市が必要とする業務)。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①専門職によるソーシャルワーク、ケアマネジメント等の包括的な支援 ②障害者等に対する虐待の防止、権利擁護に関する業務 ③地域の相談支援事業所に対する助言 ④相談利用者の個人記録、日報の作成 ⑤他の関係機関との情報交換及び連絡調整など。		地域で暮らす障害者本人やその家族が自立した生活を営むことが出来た。他の相談支援事業所に対して助言を行うことで、地域で暮らす障害者に必要な社会資源の情報提供、連携を図ることが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	7 目	5 細目	1 細々目	障害児(者)相談支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		2,344		2,262		2,449		2,243		2,243
決算額(B)=(C)+(D)		1,859		1,878		2,102				
財源※	特定財源(C)	681		0		0		158		
	一般財源(D)	1,178		1,878		2,102		2,085		
概算人件費(E)		23,700		23,100		23,700		24,300		24,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,559		24,978		25,802		26,543		26,543

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	更なる充実した支援実施のため、他機関との連携・人員体制の整備と機能の向上を図る必要がある。また、相談体制や機能の充実が必要となる。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	児童発達支援事業所施設運営費				担当	福祉部
						わかゆり学園
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等	児童福祉法				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童を親子共に通園させ、心理的、情緒的に安定させて明るく、素直で健康な子供に育つよう支援を行い、後の学校教育の基礎となる心と身体を育てていくことを目的とする。		肢体不自由児クラスでは、学校教育の基礎となる心と身体を育てることを目標にし、保護者の協力を得ながら子供の成長を図る保育を行い、低年齢児クラスでは親子関係を深めると同時に、保護者が子供の発達の状況を見極める力を付けていくことを目標に、親子での遊びを盛り込んだ保育を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	専門相談(動作法、カウンセリング、作業療法、小児科医による療育相談)、定期健康診断、歯科衛生指導、保護者連絡会・学習会、保護者グループ活動、各種行事(家族参観、運動会、季節行事)、給食サービス、バス送迎サービス		個々に合った支援を保護者と確認し、実際に実践することで、健康面の安定、基本的生活習慣の確立を目指した。低年齢児は具体的な育児手法を保護者に教示することで親子関係の確立を促した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	8 目	3 細目	1 細々目	児童発達支援事業所施設運営費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	10,362	9,933		10,027		10,150		10,150		
決算額(B)=(C)+(D)	9,104	9,245		9,418						
財源※	特定財源(C)	3,249	0		0		6,110			
	一般財源(D)	5,855	9,245		9,418		4,040			
概算人件費(E)		39,500	38,500		39,500		40,500	40,500		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		48,604	47,745		48,918		50,650	50,650		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることが出来る内容を検討する。	翌年度	効率化して実施
		翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	児童発達支援事業所園外訓練事業				担当	福祉部 わかゆり学園	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-284-3450	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-② 障害者を支える仕組みづくりの推進				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学前の肢体不自由児及び3歳未満の知的障害児とその保護者		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	園外活動に親子で参加をし、特性に配慮をしたうえで集団行動を実践する。また、日常生活とは異なる環境の中で様々な体験をする。		借り上げバスを利用した親子遠足、公共交通機関を利用した年長児お別れ遠足、クラス毎の遠足等を行う。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	借り上げバスを利用した親子遠足や、公共交通機関を利用した年長児親子遠足を実施した。		特性に配慮したうえで親子遠足を実施し、様々な経験を積むことが出来た。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	8 目	4 細目	1 細々目	児童発達支援事業所園外訓練事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		228		228		228		228		228
決算額(B)=(C)+(D)		99		89		105				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		129		
	一般財源(D)	99		89		105		99		
概算人件費(E)		39,500		38,500		39,500		40,500		40,500
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
	再任用									
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		39,599		38,589		39,605		40,728		40,728

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	今後より一層、利用者の心と身体を育てることが出来る内容を検討する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	福祉資金貸付事業				担当	福祉部 福祉総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	川口市福祉資金貸付条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民(臨時的な出費によって一時的に生活が窮迫した世帯)		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	臨時的な出費によって一時的に生活が窮迫した世帯に対し資金の貸付を行うことで、生活の安定と福祉の増進を図るため。		生活資金のほか、住宅、就学、医療、結婚、葬祭費等の臨時的な出費による生活窮迫世帯に対して、条例・規則等に定める要件の範囲内で資金の貸付を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	一時的に生活が窮迫した市民からの相談を受け、要件の範囲内である世帯に対して貸付を行った。また、要件に合わなかった場合は、困窮状況により生活自立サポートセンターや社会福祉協議会など、関係機関の窓口へつないだ。		臨時的な出費によって一時的に生活が窮迫した世帯に対し資金の貸付を行うことで、生活の安定と福祉の増進が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	4 細目	8 細々目	福祉資金貸付事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		3,253		2,079		2,079		2,000		2,000
決算額(B)=(C)+(D)		566		415		750				
財源※	特定財源(C)	566		0		0		1,739		
	一般財源(D)	0		415		750		261		
概算人件費(E)		2,370		2,310		2,370		2,430		2,430
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,936		2,725		3,120		4,430		4,430

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	償還期間が長期にわたるため、生活状況の悪化によって途中で返済が滞るケースがある。借受人及び連帯保証人への再三にわたる催告等で回収できない債権については、特別債権回収課と連携を図り回収を進めるとともに、将来的にも回収困難であると判断した債権については、債権放棄することを検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	生活困窮者自立相談支援事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9397	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活困窮者(就労、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者。)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活困窮者の尊厳の保持を図りつつ、問題が複雑化・深刻化する前に包括的かつ早期に生活困窮からの自立の支援を図ること。	生活困窮者及びその家族その他の関係者からの相談に応じる。必要な情報の提供、助言並びに関係機関との連絡調整を行う。課題の評価分析、並びに自立に向けたプランの作成をする。関係機関と連携しながら生活全般にわたる包括的な相談及び就労支援を実施する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	生活自立サポートセンターの窓口にて、相談支援を行った。生活困窮者自立支援制度の利用申込をした者について、必要に応じて自立に向けたプランを作成した。就労支援及び支援に係る関係機関との連絡調整を行った。	983件の生活困窮者の相談支援を行い、108件の自立支援を実施し、就労開始に導くなど、問題解決の一助となることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	1 項	1 目	9 細目	1 細々目	生活困窮者自立相談支援事業			
年度		令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		46,237		46,118			46,838		47,225		47,225	
決算額(B)=(C)+(D)		46,220		46,110			46,795					
財 源 ※	特定財源(C)	34,665		34,583			35,096		35,419			
	一般財源(D)	11,555		11,527			11,699		11,806			
概算人件費(E)		13,904		10,318			12,403		12,474		12,474	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.76	0.00	1.34	0.00	1.57	0.00	1.54	0.00	1.54	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		60,124		56,428			59,198		59,699		59,699	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	事業目的である生活困窮者の早期に自立の支援を図るため、早期発見に必要な相談ツールの拡充や効果的なアウトリーチの手法を検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	生活困窮者就労準備支援事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	271-9397	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	株式会社パソナ パソナ・さいたま	生活困窮者自立相談支援事業にて支援プランの作成に同意した就労していない者で、直ちには就労が困難な者。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	直ちには就労が困難な者に対して、就労に向けた動機付けや基礎能力の形成を図る。	直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、日常生活の自立、社会生活の自立、就労自立の訓練を支援するもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	就労準備支援事業の申込み、プラン作成を受けた者に対し、就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方、パソコン及びボランティア等の訓練を行い、就労活動や就労に結びつけた。	3件の生活困窮者の就労準備支援を行い、1件は就労自立へ、1件は就労移行支援事業所への通所へ、1件は職業訓練校への入校に結びつけることで、問題解決の一助となることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	1 項	1 目	9 細目	2 細々目	生活困窮者就労準備支援事業			
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)	6,936	6,936			7,352		7,352		7,352	
決算額(B)=(C)+(D)	6,936	6,936			7,352					
財源※	特定財源(C)	4,624			4,901		4,901			
	一般財源(D)	2,312			2,451		2,451			
概算人件費(E)		2,212			2,772		2,844		3,078	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00	0.38	0.00
	0.28	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00	0.38	0.00	0.38	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,148			9,708		10,196		10,430	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	就労体験等でも収入が得られる機会を増やせるよう、協力企業の開拓を行う必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-5703	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	川口市つなぎ資金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活保護新規申請者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護の新規申請者が認定を受けるまでの間の生活資金等を貸し付けする。	必要に応じて、生活資金および居宅設定資金の貸付を行う。 (貸付金の償還は、貸付を受けた日以降の最初の支給日に一括返還)	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	生活資金および居宅設定資金の貸付と、その償還を受けた。	生活資金貸付金は月平均24件、居宅設定資金貸付金については月平均3件の申請があり、生活保護認定を受けるまでの申請者の安定した生活を図った。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		3 款	4 項	1 目	2 細目	1 細々目	生活保護世帯つなぎ資金貸付事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			19,680		17,944		21,180		22,800		22,800		
決算額(B)=(C)+(D)			11,450		15,320		15,514						
財 源 ※	特定財源(C)		11,420		14,954		15,416		22,800				
	一般財源(D)		30		366		98		0				
概算人件費(E)			790		1,925		1,975		2,835		2,835		
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.10	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			12,240		17,245		17,489		25,635		25,635		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	貸付後に失踪・起訴拘留により未回収となった債権の回収。所在不明により連絡が取れないことから回収が難しい生活保護システムの文書記録につなぎ資金貸付の記録を残し、他市からの問い合わせがあった場合などに確認できるようにする。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	生活保護受給者就労支援事業			担当	福祉部 生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-7290	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	生活保護法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	被保護世帯の稼働能力のある者。		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	稼働年齢層で稼働能力がありながら、自ら就労機会を得ることが難しく就労に向け一定の支援が必要な者及び準備が必要な者を、就労開始に導き、自立助長の促進を図るもの。		経験のある専門的立場で助言等を行う就労指導。また、直ちには就労が困難な対象者一人ひとりの状況に応じ、就労準備としての基礎能力を形成することにより、日常生活の自立・社会生活の自立・就労自立に向けた支援をするもの。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	就労意欲の喚起、セミナー、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、ハローワークへの同行による求人検索方法等の説明を行った。また、基礎能力の形成を図る目的として、生活リズムを整える、他者と適切なコミュニケーションを図る、及び職業訓練を行った。		4,521件の就労支援を行い、121件を就労開始に導き、被保護世帯の自立助長を促進した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目				川口市一般会計		3 款	4 項	1 目	3 細目	1 細々目	生活保護受給者就労支援事業				
年度				令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
予算額(A)				34,363				34,363		48,562		48,562		48,562	
決算額(B)=(C)+(D)				34,363				34,363		48,562					
財源※	特定財源(C)			15,500				24,630		35,126		35,126			
	一般財源(D)			18,863				9,733		13,436		13,436			
概算人件費(E)				2,212				2,849		2,528		2,430		2,430	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.28	0.00	0.37		0.00	0.32	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)				36,575				37,212		51,090		50,992		50,992	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	保護者が就労活動を行うまでの就労意欲の喚起と職業訓練等を実施し、一定の成果を収めている。今後は、就労阻害要因が多い方達への支援方法を更に検討する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	被保護者健康管理支援事業				担当	福祉部	
						生活福祉1課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-5703	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	2	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	生活保護法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・40歳以上の生活保護受給者(被保護者) ・生活習慣病等の健康課題を抱えている被保護者		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行うことで、生活習慣病等の発症及び重症化を予防し、被保護者の自立や医療扶助の適正化に繋げる。		・レセプト等データ分析 ・生活習慣病等に関する保健指導 ・健康診査の受診勧奨		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	レセプト等データ分析(過去1年分レセプト・健診データの分析)。生活習慣病重症化予防のための保健指導(先述の分析により抽出した20名の対象者に対し、委託業者が派遣する保健師による保健指導)。健康診査の受診勧奨(受診勧奨パンフレットを作成し40歳以上の被保護者への送付)。		保健指導対象者20名中、実施報告書で支援対象者が「よくなった」と評価した者は9名、「やや良くなった」は4名。対象者20名中13名(対象者の65%)の生活習慣の改善に寄与。受診勧奨パンフレットは対象者7、677世帯に送付。令和5年度の受診者数は821名、受診率は11.1%と前年度とほぼ同水準。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	4 項	1 目	5 細目	1 細々目	被保護者健康管理支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		5,085		4,912		3,755		10,320		10,320
決算額(B)=(C)+(D)		4,199		3,968		3,754				
財源※	特定財源(C)	3,248		2,798		2,665		7,739		
	一般財源(D)	951		1,170		1,089		2,581		
概算人件費(E)		1,580		2,310		2,370		5,832		5,832
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.72 0.00 0.72 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,779		6,278		6,124		16,152		16,152

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	保健指導については、受診者の半数以上に何らかの形で好影響を与えているものと認められる。健康診査については、従前と比較して受診率は改善傾向にあるものの依然として10%前後となっている。来年度は事業内容を拡大することから、事業の効果的な実施のため、被保護者にどのようにアプローチしていくかが課題となる。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	奨学事業運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18614	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	43	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援					
根拠法令等	川口市奨学資金条例・川口市奨学資金条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住の生徒等		市内在住の生徒等		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付け、有用な人材の育成に資することを目的とするもの。		・大学及び高校等の修学のため、奨学資金(入学一時金及び修学金)を金融機関から無利子で融資をするもの。 ・市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払うもの。		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	市県民税課税標準額250万円未満の世帯の者に対し、大学及び高校等の修学のため、入学一時金及び修学金を金融機関から無利子で融資をした。市からは利子相当分として利子補給金を金融機関へ支払った。		経済的な理由により修学が困難な者に対して、奨学資金を貸し付けることで進学の実現ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	貸与率				指標・目標値の説明(算定式)	金融機関貸付人数÷申請人数(ただし、本人からの辞退や大学等に合格しなかった方などの人数は除く)				
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		100.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
	実績値・達成状況	100.00	達成	100.00	達成	100.00	達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	6 目	1 細目	1 細々目	奨学事業運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		21,866		20,955		22,815		20,931		20,931
決算額(B)=(C)+(D)		19,311		19,436		14,990				
財源※	特定財源(C)	19,311		19,436		14,990		20,931		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		23,700		15,400		15,800		16,200		16,200
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	43,011		34,836		30,790		37,131		37,131

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	未回収債権が多いため、現在、古い債権の滞納整理に力を入れているところであり、民間の債権回収業者による回収も進めている。また、給付型奨学金の創設を望む声も出ているため、国・県・他自治体の学費負担軽減制度について動向を注視していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	医療扶助オンライン資格確認導入事業			担当	福祉部
					生活福祉1課
事業区分		-	問い合わせ先	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-③ 低所得者の生活安定への支援
根拠法令等	社会保障・税番号制度システム整備事業

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	生活保護受給者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	医療扶助の適正化などのため、令和6年3月から開始となる医療扶助オンライン資格確認を滞りなく実施できるための環境を整備する。	令和6年3月の制度開始に備え、オンラインによる資格確認が可能となる環境整備。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	令和6年3月の制度開始に備え、国やシステム業者とも調整を重ねたうえでシステム改修等を実施。	制度開始当初から利用可能な環境を整備できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	4 項	1 目	6 細目	1 細々目	医療扶助オンライン資格確認導入事業			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		0		4,005		9,881		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		0		4,005		9,830						
財 源 ※	特定財源(C)	0		4,005		9,760		0				
	一般財源(D)	0		0		70		0				
概算人件費(E)		0		1,975		1,975		0		0		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		5,980		11,805		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	令和6年3月の制度開始に合わせて導入することができ、事業の目的は果たせたものと捉えている。今後は、制度の安定的な運用と利用者数の増加が課題となるため、システム業者や国とも連携を図りながら課題の解決に努めていく。	翌年度	完了
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	公衆衛生大会事業				担当	保健部	
						保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3291	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	52	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公衆衛生の向上に貢献し、その功労が顕著であり他の模範となる市民を讃え、更なる公衆衛生思想の普及・向上の推進を図る。		公衆衛生大会の開催及び功労者表彰の実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和5年9月24日、川口健康フェスティバルと合同で衆衛生功労者・団体、環境衛生関係、食品衛生関係功労者等の表彰を行った。		公衆衛生の向上に貢献したものに対する表彰を行い、公衆衛生思想の普及・向上へつながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公衆衛生功労者・団体表彰者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰者数の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		40.00		38.00		38.00		39.00		0.00
	実績値・達成状況	43.00	達成	34.00	未達成	40.00	達成			
指標②	名称	環境衛生・食品衛生関係功労者表彰者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去3回の表彰者数の平均値				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		20.00		14.00		10.00		7.00		0.00
	実績値・達成状況	9.00	未達成	7.00	未達成	7.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	公衆衛生大会事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		367		312		312		307		307
決算額(B)=(C)+(D)		199		124		160				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	199		124		160		307		
概算人件費(E)		1,185		1,155		1,185		1,215		1,215
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,384		1,279		1,345		1,522		1,522

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
44 ／60	表彰対象者が減少傾向にあることから、今後の推薦状況によっては、被表彰者の資格要件の見直しや他の表彰との整理・統合等の必要性について検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	公衆浴場経営安定化対策資金補助事業				担当	保健部	
						保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律(6条)、川口市補助金等交付規則、埼玉県公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱、川口市公衆浴場経営安定化対策資金補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内一般公衆浴場経営者		一般公衆浴場を利用する市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	一般公衆浴場の経営の安定化を促進し、その健全な育成を図る。		補助対象設備の設置及び改修に要する経費に対して補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	濾過機、給湯温水器等の改修や、水質検査に要した経費の一部を補助した。		設備の改修等を行うために必要とする経費の一部を補助することにより、一般公衆浴場の経営安定化が促進された。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	補助金交付件数(公衆浴場近代化設備資金)			指標・目標値の説明(算定式)	市内公衆浴場で改修された補助対象設備数。目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	4.00		0.00		0.00				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	公衆浴場経営安定化対策資金補助事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		1,200		1,200		1,200		1,000		1,000
決算額(B)=(C)+(D)		757		604		904				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	757		604		904		1,000		
概算人件費(E)		395		385		395		405		405
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,152		989		1,299		1,405		1,405

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
50 ／60	市民が利用する一般公衆浴場における公衆衛生の向上のため必要な事業であることから、今後も現状維持で実施する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	火葬施設指定管理者管理運営費				担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅰ 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市火葬場設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市めぐりの森(火葬施設)		川口市めぐりの森の利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	公衆衛生その他公共の福祉の向上を図る。		指定管理者制度の活用による施設の管理運営	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・施設の維持管理 ・墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく火葬の執行		民間活力を活用し、効果的・効率的に施設の管理運営ができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	利用件数(火葬施設)				指標・目標値の説明(算定式)	目標設定がなじまない事業であるため実績のみとする。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	5,572.00		5,912.00		6,217.00						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	2 目	1 細目	2 細々目	火葬施設指定管理者管理運営費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		234,730		235,402		260,906		257,282		266,814
決算額(B)=(C)+(D)		234,730		235,402		260,906				
財源※	特定財源(C)	170,330		0		188,349		193,260		
	一般財源(D)	64,400		235,402		72,557		64,022		
概算人件費(E)		1,659		1,617		2,528		2,592		2,592
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.21	0.00	0.21	0.00	0.32	0.00	0.32
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		236,389		237,019		263,434		259,874		269,406

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	利用者アンケートにより課題を整理し、必要に応じて改善を図る。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	安行霊園施設管理費				担当	保健部 保健総務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3199	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律、川口市墓地等の経営の許可等に関する条例、川口市霊園設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	霊園を利用する市民		同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	焼骨の埋蔵又は収蔵を希望する者に対し、墓地埋葬等に関する法律に基づき、霊園の墓地及び納骨壇等を利用に供する。		安行霊園の管理運営		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・施設の管理運営業務(霊園管理、一般廃棄物収集運搬、空調設備保守管理、機械警備、樹木管理、設備修繕等) ・墓地、納骨壇の使用許可及び利用状況管理等		霊園の墓地及び納骨壇等の利用について、安定して市民に提供できた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		4 款	1 項	3 目	1 細目	1 細々目	安行霊園施設管理費	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		16,546		25,402		9,523		9,395		9,395
決算額(B)=(C)+(D)		15,688		23,691		7,111				
財源※	特定財源(C)	2,866		2,931		2,350		2,657		
	一般財源(D)	12,822		20,760		4,761		6,738		
概算人件費(E)		3,318		3,234		4,503		4,617		4,617
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.57	0.00	0.57 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		19,006		26,925		11,614		14,012		14,012

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 ／60	引き続き、施設の老朽化や多様化した墓地ニーズへの対応等、広く市民のかたが利用できる施設となるよう見直しを進めていくもの。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	生活衛生事業				担当	保健部	
						生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-229-3913	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	環境衛生六法、建築物衛生法、川口市スズメバチの巣の駆除に関する実施要綱、川口市環境衛生活動報償金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・旅館業等の許可、建築物登録業の登録を受ける事業者等 ・自宅にスズメバチが営巣した市民 ・環境衛生活動を行う町会・自治会		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・環境衛生六法及び建築物衛生法等に係る各種事業の許可、登録及び監視指導により、市民が利用する各営業施設等の衛生を確保する。 ・市民がスズメバチに刺される事故を防ぐ。 ・感染症の発生を予防し、そのまん延を防止する。		・法令等に基づく許可及び届出受理 ・スズメバチの巣の駆除 ・環境衛生活動を行う町会・自治会に対する報償金、補助金の交付	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・許可、登録及び届出受理 353件、監視指導、相談 ・スズメバチの巣の駆除 ・環境衛生活動を実施した20町会・自治会に報償金、2町会・自治会に補助金を交付		地域の良好な生活環境の維持・向上が図られ、清潔で明るく住みよい街づくりの推進に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	9 目	1 細目	2 細々目	生活衛生事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	6,330	4,924		6,305		6,090		6,090		
決算額(B)=(C)+(D)	4,955	3,966		4,635						
財源※	特定財源(C)	2,546		2,703		0		2,655		
	一般財源(D)	2,409		1,263		4,635		3,435		
概算人件費(E)	27,650	26,950		27,650		28,350		32,400		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00	4.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	32,605	30,916		32,285		34,440		38,490		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	・環境衛生関係に関して、専門的な知識が必要となり、申請・相談内容が多岐にわたるため、対応に苦慮している。 ・都市化の影響により、ハチ全般の相談が増加して他の業務を圧迫しているため、ハチの相談受付方法について検討を要する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	動物指導事業			担当	保健部 生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482293979	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、狂犬病予防法、埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民・市が収容した犬猫等 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可を受ける事業者 ・動物を飼養する市民 ・飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を受けさせた市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。	・動物取扱業の登録、特定動物の飼養の許可 ・動物の適正飼養の指導、啓発 ・犬猫等の収容、管理、返還等 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・許可、登録及び届出受理件数は262件であった。 ・市民からの動物に関する相談処理件数は1186件であった。 ・犬は29頭収容し、20頭返還、9頭を譲渡した。 ・猫は31頭収容し、1頭返還、27頭譲渡、9頭が自然死した。 ・飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金の交付数は505頭分であった。	市内において動物が適正に飼養されるとともに、動物による市民等の生命、身体及び財産に対する侵害が防止され、市内における良好な生活環境の確保が図られた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	9 目	2 細目	1 細々目	動物指導事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	9,242	8,285		6,734		7,004		7,004		
決算額(B)=(C)+(D)	7,076	5,422		4,683						
財源※	特定財源(C)	3,623	3,300		0		2,192			
	一般財源(D)	3,453	2,122		4,683		4,812			
概算人件費(E)		39,500	30,800		31,600		40,500		40,500	
従事職員人数(人)		常勤	再任用	5.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	5.00 0.00 5.00 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		46,576	36,222		36,283		47,504		47,504	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	動物の愛護及び管理に関する法律の改正・施行に伴い、動物取扱業者に法への適合の指導を徹底した。今後も継続して指導を行う必要があり、当該法令への職員の理解度を高めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	畜犬登録事業				担当	保健部	
						生活衛生課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	0482293979	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”-4 誰もが安心して生活できる環境づくり-④ 環境衛生の充実					
根拠法令等	狂犬病予防法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	犬を飼養している市民		市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を管理することで、狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。		犬鑑札の交付 狂犬病予防注射済票の交付 狂犬病予防のための意識啓発	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	4月に集合狂犬病予防注射を26会場で実施し、会場における注射頭数は計4,592頭であった。 ・令和5年度の犬の新規登録数は1,919件、注射済票交付件数は15,547件であった。		犬鑑札及び狂犬病予防注射済票を交付し、狂犬病発生の予防に貢献した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	狂犬病予防注射済票交付件数				指標・目標値の説明(算定式)	WHOの指針として、狂犬病の蔓延防止のために必要な狂犬病予防注射の接種率は70%とされている。そのため、登録頭数(約26, 000頭)の70%に相当する18, 200頭を目標値とした。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		18,200.00		18,200.00		18,200.00		18,200.00		0.00		
	実績値・達成状況	15,833.00	未達成	15,592.00	未達成	15,547.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	4 款	1 項	9 目	2 細目	3 細々目	畜犬登録事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	4,547	4,829		5,191		5,665		5,665		
決算額(B)=(C)+(D)	4,398	4,526		5,060						
財源※	特定財源(C)	4,398	4,526		0		5,665			
	一般財源(D)	0	0		5,060		0			
概算人件費(E)		7,110	6,930		7,110		7,290		7,290	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,508	11,456		12,170		12,955		12,955		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	登録犬数に対する狂犬病予防接種率が70%に達していないことが課題である。広報かわぐち等での周知を行っていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施